

2019 年度

# 事業報告書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

学校法人 純心女子学園

長崎市三ツ山町 235 番地

# 2019年度 学校法人 純心女子学園 事業報告

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 純心女子学園
- ② 主たる事務所の住所 長崎県長崎市三ツ山町 235 番地  
電話番号 095 (846) 0084  
Fax 番号 095 (840) 0470  
ホームページアドレス <https://www.n-junshin.ac.jp/official/>

### (2) 建学の精神

#### 【学園標語】

マリアさま いやなことは私がよろこんで

#### 【学園の建学の精神】

～～ 寄附行為より ～～

カトリックの精神に基づき人格教育を施し、もって有意な人材を養成するため、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行う。

#### 【長崎純心大学の教育理念】

長崎純心大学は、カトリシズムの建学の精神に基づき、学術の中心として、真理を求め、広い知識と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開による全人教育に努め、地域と世界に貢献し得る有能な人物を育成すると共に、人類の平和及び文化と福祉の展開に寄与することを目的としている。

#### 【長崎純心大学の教育目標】

教育モットー 知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する “Sapientia et Servitium”

江角ヤス初代学園長が学園に学ぶ学生に説き続けたのは、「聖母マリアのように神と人々に喜ばれる人間」になるように励むことであった。大学のモットーである「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕するー知恵と奉仕ー」は、学園長江角ヤスの教えの具体的な教育目標を示すものである。

#### 【純心女子高等学校・純心中学校の教育目標】

聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる清く、賢く、優しい女性の育成を目指します。喜んで人のために奉仕し、平和のために貢献できるよう育てます。

#### 【純心幼稚園の教育目標】

純心幼稚園が大切にしていることは、一人ひとりの子どもが神様にとって、かけがえのない「ひとり」であるという、カトリックの精神です。モンテッソーリの幼児教育に基づいて、神様に愛されていることを喜び、感謝し、心からその愛に応えられるように、子どもたちを育むことを目指しています。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 9 年 6 月	学園設立母体である純心聖母会創立
10 年 4 月	純心女学院創立（長崎市西仲町（現在の中町））
11 年 4 月	高等女学校令に基づく長崎純心高等女学校開設
12 年 3 月	長崎市家野町（現在 文教町）に校舎落成し移転
13 年 4 月	純心幼稚園開設
15 年 5 月	純心保姆養成所開設（当時 九州唯一のカトリック保姆養成所）
20 年 8 月	原爆により校舎全焼。214 名の「純女学徒隊」職員・生徒殉難
20 年 10 月	大村市植松町（元 大村海軍航空廠工員寄宿舎）にて授業開始、昭和 24 年 4 月に長崎市に復帰
22 年 4 月	純心中学校開設
22 年 5 月	純心女子専門学校（神学科・被服科）開設
23 年 4 月	純心女子高等学校開設
25 年 4 月	純心女子短期大学社会科開設（純心女子専門学校を母体とする）
26 年 2 月	学校法人純心女子学園認可
26 年 4 月	純心女子短期大学保育科開設（純心保姆養成所を母体とする）
26 年 4 月	聖心幼稚園開設
42 年 4 月	西彼純心幼稚園開設
50 年 4 月	純心女子短期大学 長崎市三ツ山町 235 番地に移転
58 年 4 月	純心女子短期大学英米文化科開設
63 年 4 月	純心幼稚園改築 純心こども図書館を併設
平成元年 4 月	純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
3 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）開設
4 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）学位授与機構認定
4 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）開設
5 年 12 月	長崎純心大学設置認可
6 年 4 月	長崎純心大学 人文学部（比較文化学科・現代福祉学科）開設
7 年 3 月	純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
7 年 4 月	純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
8 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
10 年 4 月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程開設
12 年 3 月	純心女子短期大学社会福祉科廃止
12 年 4 月	長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
12 年 4 月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
12 年 4 月	純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
13 年 3 月	長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
13 年 4 月	長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
15 年 4 月	長崎純心大学人文学部児童保育学科開設
19 年 3 月	長崎純心大学短期大学部廃止
19 年 6 月	長崎純心大学附属純心保育園開設
20 年 3 月	西彼純心幼稚園廃止
20 年 4 月	認定こども園認定（純心幼稚園・純心保育園）
27 年 4 月	幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園に移行（←純心幼稚園・純心保育園）
27 年 12 月	純心女子学園創立 80 周年
29 年 3 月	聖心幼稚園廃止
29 年 4 月	長崎純心大学人文学部現代福祉学科を地域包括支援学科に学科名称変更
30 年 4 月	長崎純心大学人文学部比較文化学科と英語情報学科を統合し、文化コミュニケーション学科を開設
30 年 4 月	長崎純心大学人文学部児童保育学科をこども教育保育学科に学科名称変更
31 年 4 月	長崎純心大学において全学科男女共学制

## (4) 設置する学校・学部・学科等、設置する幼保連携型認定こども園

学校名	学部等	開設年月日	所在地		
長崎純心大学	大学院 人間文化研究科（修士） 人間文化研究科（博士）	平成10年4月1日 平成12年4月1日	長崎市三ツ山町235番地		
	人文学部 比較文化学科 地域包括支援学科*	平成6年4月1日 平成6年4月1日			
	人間心理学科 英語情報学科	平成12年4月1日 平成13年4月1日			
	こども教育保育学科*	平成15年4月1日			
	文化コミュニケーション学科	平成30年4月1日			
	純心女子高等学校	全日制課程普通科		昭和23年4月1日	長崎市文教町13番15号
	純心中学校			昭和22年4月1日	長崎市文教町13番15号
幼保連携型認定こども園* 長崎純心大学附属純心幼稚園		平成27年4月1日	長崎市文教町13番15号		

※ 長崎純心大学人文学部 地域包括支援学科は平成29年4月、こども教育保育学科は平成30年4月名称変更。

※ 幼保連携型認定こども園は、純心幼稚園（昭和12年4月1日開園）、純心保育園（平成19年6月1日開園）より移行。

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2019年5月1日現在）

## ① 長崎純心大学

学年	学部	学科	入学定員	在籍数	備考
1	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	85	
		地域包括支援学科	100	89	
		こども教育保育学科	100	132	
	人間文化研究科（修士）	15	5		
	人間文化研究科（博士）	3	0		
	小計	298	311		
2	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	70	
		地域包括支援学科	120	91	
		こども教育保育学科	100	91	
	人間文化研究科（修士）	15	14		
	人間文化研究科（博士）	3	0		
	小計	318	266		
3	人文学部	比較文化学科	40	35	
		地域包括支援学科	60	29	
		人間心理学科	60	39	
		英語情報学科	40	44	
		こども教育保育学科	100	86	
	人間文化研究科（博士）	3	4		
小計	303	237			
4	人文学部	比較文化学科	40	35	
		地域包括支援学科	60	42	
		人間心理学科	60	52	
		英語情報学科	40	42	
		こども教育保育学科	100	99	
	小計	300	270		
合計			1,219	1,084	

② 純心女子高等学校

学年	課程名	入学定員	在籍数	備考
1	全日制課程普通科	180	152	
2		240	155	
3		240	174	
合計		660	481	

③ 純心中学校

学年	課程名	入学定員	在籍数	備考
1	中学校	80	46	
2		80	56	
3		80	53	
合計		240	155	

④ 幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

幼保連携型認定こども園	入学定員	在籍数	備考
長崎純心大学附属純心幼稚園	250	236	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日） (%)

学校名	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
長崎純心大学大学院	53.9	63.9	70.6	69.2	69.2
長崎純心大学	89.9	84.8	89.6	94.5	99.4
純心女子高等学校	72.9	70.1	74.1	75.5	79.6
純心中学校	64.6	73.8	77.5	85.0	78.8

(7) 役員の概要

理事 7～9名 監事 2名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
理事長	片岡 千鶴子	1986年10月1日	常勤	学校法人純心女子学園理事長
理事	山野 アヤ子	2009年9月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	片岡 瑠美子	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学長
	東 千代子	2014年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	高見 三明	2002年10月7日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	齋藤 寛	2013年5月9日	非常勤	元長崎大学長 2019年8月逝去
	片峰 茂	2019年9月9日	非常勤	前長崎大学長
	山田 幸子	2018年4月1日	常勤	長崎純心大学学事部長
	川上 敏彦	2017年4月1日	常勤	前純心女子学園・長崎純心大学事務局長
監事	久保田 浩	2019年4月1日	常勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	白濱 重晴	2009年4月1日	非常勤	元長崎県出納長
	松下 清	2019年4月1日	非常勤	元長崎県代表監査委員

## (8) 評議員の概要

評議員 17～21人

号	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
1	片岡 瑠美子	2000年9月25日	常勤	長崎純心大学長
	東 千代子	2009年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	高見 三明	2002年10月7日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	山田 幸子	2018年5月10日	常勤	長崎純心大学学事部長
	川上 敏彦	2013年4月1日	常勤	前純心女子学園・長崎純心大学事務局長
2	吉武 久美子	2018年5月25日	常勤	長崎純心大学人間心理学科長・教授
	潮谷 有二	2018年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部長・教授
	久保田 浩	2017年4月1日	常勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	甲斐 秀二	2018年4月1日	常勤	長崎純心大学学事部入試広報課長
	大町 謙治	2011年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校副校長
	玉城 雄一	2013年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校教頭
	池井 大仙	2016年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校・幼稚園事務長
3	山頭 照美	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部教授
	池田 洋子	2018年4月1日	常勤	長崎純心大学附属純心幼稚園長
	岩永 由起子	2019年4月1日	常勤	長崎純心大学総務部長・総務課長
4	片岡 千鶴子	1977年4月1日	常勤	学校法人純心女子学園理事長
	山野 アヤ子	2009年9月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	山下 肇	2016年4月15日	非常勤	山下肇法律事務所弁護士
	出口 啓二郎	2004年5月11日	非常勤	長崎県社会福祉協議会会長
	齋藤 寛	2013年5月9日	非常勤	元長崎大学長 2019年8月逝去
	片峰 茂	2019年9月9日	非常勤	前長崎大学長

## (9) 教職員の概要

区分 部門	教 員										職 員			
	専任教員							契約 教員	非常勤 教員	教員 合計	専任	契約	非常勤	職員 合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭 /保育 教諭	計							
法人											1			1
長崎純心大学	27	13	11	5	0	0	56	0	144	200	29	6	22	57
純心女子高等学校						38	38	2	9	49	6	1	5	12
純心中学校						12	12	1	4	17		1	2	3
幼保連携型認定こども園純心幼稚園						16	16		19	35	3		13	16
合 計	27	13	11	5	0	66	122	3	176	301	39	8	42	89

## (10) その他

設立母体 宗教法人純心聖母会

姉妹校 学校法人東京純心女子学園

東京純心大学 東京純心女子高等学校 東京純心女子中学校

学校法人鹿児島純心女子学園

鹿児島純心女子大学 鹿児島純心女子短期大学 鹿児島純心女子高等学校

鹿児島純心中学校 幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

長崎純心大学人文学部 (2019 年度)

＝ 学位授与の方針 (ディプロマポリシー) ＝

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

1. 明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。
2. 生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。
3. 自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。
4. 自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

＝ 教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラムポリシー) ＝

#### 【教育課程の編成】

人文学部では、学位授与方針 (ディプロマポリシー) を達成するために4年間のカリキュラムを「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」の3つの科目群によって編成します。

#### 【教育内容・方法等】

「基礎科目」は、人文学部の全学生に共通の科目群であり、思考力、判断力、表現力の基盤となる教養、外国語の運用力、情報処理能力並びに健康の基礎を身に付けるとともに、地域社会の具体的な課題把握と解決のために主体的に学ぶ力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「基幹科目」は、各学科が目指す人材養成の目的を達成するために設けられた専門の科目群で、社会における自立のために必要な力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「応用科目」は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学芸を知的かつ道徳的に理解し、応用する能力を習得します。授業は、人文学部の全学生が執筆する「卒業論文」の執筆につながる少人数のゼミナールである「専攻演習Ⅰa」「専攻演習Ⅰb」「専攻演習Ⅱa」「専攻演習Ⅱb」で行います。

＝ 学習成果の評価 (アセスメントポリシー) ＝

人文学部としての学修成果の評価は、①学習時間・学習経験等に関するアンケート調査、②全科目を対象とする授業アンケート、③GPA並びに単位取得状況によって行います。

講義科目は、知識の習得に加え、論理的思考力、記述力、読解力、発言力について学期末試験、授業内で臨時試験、レポート提出、リアクションペーパーなどによって評価します。

演習科目は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学生を知的かつ道徳的に理解し、応用する力について、論文やレポート提出、プレゼンテーションなどによって評価します。

＝ 入学者の受入れに関する方針 (アドミッションポリシー) ＝

長崎純心大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づき「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する」を教育研究の指針としています。学力は豊かな人間性がそなわって知恵となり、人と世界に役立つとき、真の力となるからです。この指針のもと、本学人文学部は、文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科によって構成されています。

各分野において高い専門性を有し、人と世界に奉仕できる人間を育成することを使命とする長崎純心大学は、次のような資質、こころざしを持つ学生を求めます。

- ・自ら学ぼうとする学習意欲をもち、社会に対する責任感、探究心、協調性を有する者
- ・大学での学びをとおして、実践的な知識・技能と幅広い教養を習得し、自律的な応用力や判断力を身につけようとする者
- ・将来、自らの個性や得意分野を生かし、社会に貢献しようとする者

## (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人純心女子学園第3期中期目標・計画（2015年～2021年度）において、**教育**「カトリシズムの建学の精神に基づき、ヒューマニズム教育とリーダーシップに努め、地域と世界に貢献し得る有能な人材を養成する。」、**研究・実践**「地域に根ざした研究・実践と、世界に通じる独自の研究を推進する。」、**地域貢献**「平和の証を受け継ぎ、地域と共に未来を見据え、地域貢献に邁進する。」、**管理運営**「学園のガバナンスに則り、改革改善に努め、経営の責務を果たす。」、**財務**「定員確保による安定的財源と外部資金獲得により、財政基盤の強化を図り、教育費・研究費・人件費のバランスを保つ」の5項目を掲げ、常任理事会及び理事会・評議員会等において、定期的に点検・評価を実施した。

今年度においては、「財務」で未達成の評価であったが、その他の項目においてはほぼ達成できたと評価した。

## (3) その他

2019年度における各事業所における主な活動は次のとおりである。

### 長崎純心大学

#### 1. 全学科において男女共学制

長崎純心大学は、1994（平成6）年4月に開学し、2019（令和元）年度は開学25周年を迎えた。2000（平成12）年度から現代福祉学科（現：地域包括支援学科）において、男子学生を受け入れていたが、25周年を機に地域社会及び高等学校の要請に応えるべく全学科において、男女共学制とし、2019（平成31）年度は67名の男子学生が入学した。

#### 2. 入学定員の変更

2019（平成31）年度から地域包括支援学科の入学定員を120名から100名に変更し、1学年は300名から280名とした。

#### 3. 長崎純心大学開学25周年

開学25周年を迎えた節目の記念として、10月26日に本学において、聖心女子大学学長 高祖敏明師を講師に、「若者の教育は世界の変革である」と題した講演会を開催した。県内及びカトリック系教育機関、設置母体である純心聖母会、近隣の自治会関係者、後援会、同窓会の方々の出席を得て意義あるものとなった。純心大学博物館でも25周年記念企画展「長崎学の歩み—越中哲也コレクション展」「創立者の歩み—早坂久之助司教展」を公開展示した。

#### 4. 教皇ミサへのボランティア参加

教皇フランシスコの来崎の際は、11月24日に長崎県宮野球場で実施された教皇ミサに800名程の学生及び教職員がボランティアとして参加した。

#### 5. 教育・研究

- ① 2019（令和元）年度の長崎大学医学部との教育・研究連携事業においては、医療・福祉連携センターを中心に第7回長崎地域医療セミナーin GOTO、Summer Camp 2019 in Hiradoを開催した。
- ② 特別の配慮を必要とする学生支援チームを立ち上げ、支援が必要な学生の教学及び生活支援を行った。
- ③ 次年度より新設される高等教育無償化制度の施行に伴い、文部科学省に機関要件確認の申請を行い対象校となった。
- ④ 2019（令和元）年度より、学部の基礎科目に「純心の継承と開発Ⅰ」「純心の継承と開発Ⅱ」が新設された。この教科目から発展した形で「長崎市交流の産業化リーディング事業費補助金」の補助対象事業として決定され、「長崎純心大学シスタースイーツ」として認定された。今後、純心伝統のクッキー等の製造、販売を行っていくことを目指す。
- ⑤ キリスト教文化研究所主催の講演会を開催した。「聖フランシスコと音楽と平和」と題し、杉本ゆり先生（聖グレゴリオの家・宗教音楽研究所資料室）が講演された。

#### 6. キャリア支援

- ① 県内企業研究バスツアーを2回実施した。
- ② 11月25日から29日に「キャリアフェスタ」を開催した。各種セミナー、ランチミーティング、長崎県内の企業の方との交流会を実施した。



## 7. 教職員研修

- ① SD研修会を8月20日に実施した。

研修会のテーマ 『調査データを踏まえて「改善」のステップへ!』

大学生調査、新入生調査、卒業時アンケート、授業アンケート等をもとに資料説明が行われ、その後7分科会において検討、実行可能と思われる具体的な改善策について話し合った。

- ② 研究倫理・コンプライアンス教育研修会を2月26日に実施し、ロバスト・ジャパン株式会社の松場里弥氏が講演した。
- ③ 早坂記念図書館の企画により、朝日新聞データベース「聞蔵II」講習会を開催した。
- ③ FD研修は、3月11日に予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。

## 8. 入試広報活動

- ① 6月26日に長崎県内を中心とした高校教員対象進学懇談会を開催した。
- ② 長崎県立大村城南高校、長崎県立諫早特別支援学校、精道三川台高校、長崎県立諫早東高校から生徒及び保護者、教員の訪問があった。
- ③ 10月19日にマリンメッセ福岡で開催された夢ナビライブへ出展した。また、潮谷教授、足立教授による講義が実施された。

## 9. 施設整備・改修

- ① シャトルバス用車輦購入
- ② サンタ・マリアホール・カタリナホール・マリアンホールトイレ改修工事
- ③ 電柱広告の取替
- ④ ホームページのリニューアル
- ⑤ コンピュータシステム改修、開発
- ⑥ 事務用・図書館用パソコンの入替
- ⑦ 情報演習室パソコン更新

## 10. 生涯学習

### (1) 公開講座

生涯学習センターが主体となり、各学科・センター等と連携しながら各種の公開講座を実施し、多数の一般からの参加があった。

- ① 長崎学講座「開学25周年記念 純心大学と世界遺産」(4月27日～7月13日(11回)) 延べ562名参加
- ② TOEICに備える特別セミナー 2019 Part1 (5月25日) 37名参加
- ③ 第19回心理教育相談センター講演会 (6月1日) 96名参加
- ④ 外国人のための日本語能力試験対策講座 (N1/N2) (6月1日～6月22日) 延べ69名参加
- ⑤ 第58回長崎・キリシタン文化研究会 (6月8日) 92名参加
- ⑥ 2019年度純心カレッジ三ツ山塾 (6月8日～12月14日) 延べ72名参加
- ⑦ 第27回児童教育支援センター講演会 (6月22日) 130名参加
- ⑧ 第45回純心博物館講座 (7月27日) 45名参加
- ⑨ TOEICに備える特別セミナー 2019 Part2 (8月10日) 29名参加

### (2) Junshin Cup 英語オーラルコミュニケーションコンテスト

11月2日に本選が実施され、11校から20名の参加があった。

### (3) 博物館企画展

「花のモチーフ展」(2月25日～4月12日)

大学開学25周年記念「長崎学の歩み～越中哲也コレクション展」(5月22日～8月10日)

「創立者の歩み～早坂久之助司教～展」(10月10日～11月15日)

「世界のクリスマス展」(11月25日～1月10日)

「よみがえる絵と書—修復技の妙—」(2月19日～4月30日)の5回の企画展を開催した。

## 11. 地域貢献・地域連携

### ① 地域連携センター

カウンセリング、訪問相談、研修等で学外の期間を訪問し、カウンセリング業務にあたった。

### ② 教員免許状更新講習

10日間にわたり、24講習を実施した。

### ③ 振り込め詐欺被害防止キャンペーンに十八銀行一日支店長として学生が参加した。

- ④ 長崎県防犯ボランティア「ヤングライズ」の活動において、学生1名が長崎県警察本部生活安全部から表彰された。

## 純心女子高等学校・純心中学校

### 1. 教育活動

#### 1) 2019（令和元）年度の教育目標 「喜びの発信者」

- ・「自ら学ぶことの喜び」を知る。 ・「自分の可能性に挑戦する喜び」を知る。
- ・「喜ぶ人と共に喜び、泣く人と共に泣く」（ローマ12・15）

#### 2) 2019（令和元）年度の特徴ある取組み

##### ① 長崎県の「学校力をパワーアップ 私学実践支援事業」の補助を受け、グローバル人材の育成を行った。

- ・中高全生徒を対象に、CALL教室を開放し、英語の本の多聴多読を実施。
- ・『純心英語セミナー』（4回）の実施。
- ・実践報告会及び講演会（演題「中学校・高等学校における21世紀の英語教授スキル」、講師 ロバート・ピーコック氏（オックスフォード大学出版局））を実施。

##### ② 英語教育・グローバル教育として、種々の方法を取り入れて実施した。

- ・中学校『第3回英語暗唱弁論大会』を7月6日に実施。
- ・実用英語技能検定を全員受検。
- ・5月22日～26日に韓国のテレサ女子高等学校を訪問。
- ・第1回オーストラリア・パースホームステイを7月27日～8月9日に実施し、高校生10名、中学生3名が参加した。

##### ③ ICT教育の実践

- ・中学全生徒が、本校で揃えたタブレットを用いて、毎朝自習を行った。
- ・高校1年生全員がChromebookを購入し、授業、自学、家庭学習、eポートフォリオの作成に活用した。
- ・「ICTデー」を8月31日に実施。高校全学年の2・3校時の授業を外部（県内小中高教員）に公開した。
- ・中学校・高校の卒業記念品として、デジタルサイネージを寄贈いただいた。学校内のデジタル化の進展、ペーパーレス化への活用を図る。

##### ④ 進学指導面での取組

〈中学校〉朝自学『eラーニングすらら』（デジタル教材）の活用。

コース制（アドバンス・スタンダード）の充実。

3年生の国語・英語において、習熟度別授業の実施。

漢字能力検定の実施。

7月24日～25日にセミナーハウスにおいて、夏期学習合宿を実施し、16名が参加。授業参観・相談会（2回）を開催。

3年生 実力確認試験、校内達成度テストを実施。

〈高校〉1年生全生徒がChromebookを使用。

4月15日～27日は初期指導（学び直し、キャリア教育講演、集団行動等）を実施。全学年での基礎力充実テストの実施（国語・英語 週1回）。

5月18日に高校全学年進路説明会を実施。

6月6日に進学講演会を開催。マイナビ高鍋氏による『学問と社会のつながり』と題された講演会に高校1・2年生のⅡ・Ⅲ類の生徒が参加。

漢字能力検定の実施。

その他業者主催の進学説明会等への参加。

### 2. 職員研修

- ① 長崎南山中・高と合同で、「教科実践研修会」を8月23日に実施。
- ② 校内教職員研修会を8月27日に実施。

テーマ「学校における発達障害等の対応—合理的配慮を中心として—」  
講師 深井薫先生（本校スクールカウンセラー）、長浦都子先生（本校スクールソーシャルワーカー）

- ③ 校内教職員研修会を11月15日にワールドカフェ形式で実施。  
テーマ「純心が何のために存在しているのか。何のためにこれから存在していくのか」
- ④ 12月2日に城山カトリック教会・聖マリア学院小学校で開催された「長崎カトリック教職員協議会総会」に10名の教職員が参加。

### 3. 中高大連携活動

- ① 高校2年（Ⅲ類英語選択）及び希望者対象の長崎純心大学のネイティブ教員による授業を実施。
- ② 中学「第3回校内暗唱論文大会」において、長崎純心大学の教員が審査を担当。
- ③ 中学生夏期学習合宿（希望者）のイングリッシュカフェで、長崎純心大学のネイティブ教員が英語の学びを指導。
- ④ 高校2・3年生が長崎純心大学の授業に科目等履修生として受講。

### 4. 平和教育

- ① 世界平和を願って、聖堂で朝7時55分からロザリオの祈りをクラスごとに実施（68年目）。
- ② 中高生徒会・小羊会が中心となり、永井隆先生の命日である5月1日を前に4月27日墓参・清掃。
- ③ 5月9日に東京純心女子高等学校2年生が平和学習のため来校。本校の高校2年生と世界平和について意見交換を行った。
- ④ 5月28日に高校3年生 森ひばりさんが、長崎大学で開催されたシンポジウム「平和教育のこれから：ハワイと長崎をつないで」に参加し、「純心女子高校生の取り組み」と題し発表した。
- ⑤ 6月22日に高校1年生の平和学習として、被爆者の体験を語り継ぐ「交流証言者」松野世菜さん（長崎純心大学人文学部英語情報学科3年）の講演会を開催。
- ⑥ 中学新旧生徒会役員が「長崎殉難教え子と教師の像」の慰霊式に参列。
- ⑦ 8月5～6日、「2019 広島ピーススタディ」に中学生1名が参加。
- ⑧ 本校で行われた東京都国立市国内交流事業「子ども長崎派遣平和事業」、「東京都多摩市子ども被爆地派遣事業」に高校生徒会役員、高校生1万人署名・ピースボランティアの生徒が参加。
- ⑨ 8月9日の「被爆74周年長崎原爆犠牲者慰霊平和式典」（長崎市主催、於：平和公園）で、高1全員、高2のI類、高校音楽部が「千羽鶴」を合唱した。（1956年から64回目）。
- ⑩ 8月9日に校内で行われた「長崎原爆純心学徒隊慰霊ミサ」に高校3年生、『慰霊祭』に中学生、高校2・3年生が参列。
- ⑪ 8月17日～20日、「沖縄平和学習」に高校2年生が2名参加。
- ⑫ 10月25日に鹿児島純心女子中学校1年生が平和学習のために来校。
- ⑬ 10月29日に第2回山里地区小中高合同平和清掃活動に高校1年生全員が参加。
- ⑭ 11月9日 「長崎大学・ハワイ・オンライン平和学習」に高校2・3年生22名が参加。
- ⑮ 11月9日に中高生徒会が、第11医療隊記念碑（川平町）清掃奉仕。
- ⑯ 12月10日～12日 中学2年生が沖縄への修学旅行で沖縄戦の学びを通し、平和学習を行う。
- ⑰ 高校3年生が長崎原爆資料館を見学。

### 5. 教皇ミサ

11月24日のフランシスコ教皇の来崎を歓迎し、生徒・教職員全員で「教皇ミサ」に参加し、約400名の生徒がボランティアとして活動した。また、聖歌隊として中学コーラス部・高校音楽部が参加した。

### 6. 施設設備

- ① 第2パソコン室機器更新
- ② 体育館屋根防水等工事・ロザリオ館吹抜け防水工事・グラチア館漏水補修工事

### 7. 総評

学習面及び部活動面において、生徒一人ひとりが目標をもって、大変落ち着いた学校生活を送った1年であったと思う。その成果として多くの喜ばしい足跡を残すことができた。

グローバル教育の面では、海外ホームステイ先を今年度初めてオーストラリアにし、中高生13名が参加した。自然に恵まれたパース市の環境のすばらしさ、英語を学び、生徒たちと交流した John

Septimus Roe Anglican School の友好的で丁寧な対応など、大変好評だった。

少子化の中で、なかなか定員の充足ができず苦慮している。教職員が一丸となって、募集・広報に、今以上に力を注いでいくことが求められている。

## **幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園**

### 1. 保育・教育目標

神様の似姿に創られたいのちを大切に、神様にも人にも喜ばれる人を育てることを目指して教育保育に努めた。毎日の教育保育の示唆として“純心教育を繋ぐ”をテーマに掲げ、自分にできる純心教育の在り方について研修を通して深め、現場での実践に努めた。

### 2. 教育・保育内容

目標① 神さまの似姿として創られたいのちを大切に、育てることを目指す。

目標② 0～3歳クラスのモンテッソーリ教育の充実を図るため保育教諭の研修を継続。

目標③ 3～6歳クラスのモンテッソーリ教育の宗教・体育・絵画・音楽の担当を位置付け具体的な研修を導入し、各個別活動の時間の充実を図った。

目標④ 地域交流として施設訪問3ヶ所、勤労感謝訪問など地域の方との関わりを持った。

### 3. 給食の実施状況

① 毎月1回の給食検討会を持ち、年齢に応じた配膳、行事食、個別の対応を検討した。

② アレルギー体質の子どもの対応として、栄養士と保護者との個別面談を実施し、医師の診断書をもとに「アレルギー除去食依頼書」の提出により、事故のないよう全職員に周知した。

③ 愛情弁当の日を毎月土曜日も含め4回設定。年少児保護者を対象に試食会を開催し、人気給食メニューと併せてレシピ配付を行い、栄養士による講演会を実施するなど食育への理解を深めた。

### 4. 教職員研修

・キャリアアップ研修該当者の3名が受講を開始した。

・モンテッソーリ教育体育コース1名がコースを修了した。

・未満児のアシスタントコース・ワークショップに2名が受講を開始した。

・以上児のモンテッソーリ教育は長崎純心大学人文学部こども教育保育学科のモンテッソーリ教師養成コースと外部の研修を共有した。

・モンテッソーリ宗教教育研修会は、年2回6名の職員が継続して参加することにより、園内研修に繋がった。

### 5. 小学校連携

小学校との交流会では、学校の雰囲気を知ることによって園からの移行をスムーズにすることが出来た。不安や困り感を持つ子どもたちにとって大変良い経験で入学への期待も膨らんできた。2019年度も2月に入ってから、入学予定児の観察依頼の希望が小学校から多くあった。

### 6. 長崎純心大学・純心女子高等学校との連携

① 人文学部こども教育保育学科の教員から、現場での具体的な保育教諭の個別活動の指導や観察方法について指導を受けた。また、幼稚園実習の受入れ、モンテッソーリ教師養成コース実習期間は、コースのスタッフが実習指導に直接関わった。

② 純心中学校・高等学校の5月の恒例の聖母行列に園児（保護者）が参加し、プログラムも園児参加に合わせて変更された。

### 7. 純心聖母会との連携

毎月一回純心聖母会主催の聖書勉強会に職員が自由に参加できるようシフトを組み、勉強会で学んだことを教育保育に生かせるようにした。また、洗礼を希望する園児や個別の宗教教育を希望する保護者への対応など、純心幼児教育の使命を純心宣教センターのスタッフと共に担うことができた。

保護者の宗教勉強会（カンターボ）は毎月一回、卒園児の保護者にも呼び掛けたところ、継続して数名の保護者が年間を通して参加され、子育て世代の保護者支援に繋がっている。

### 8. 苦情解決について

2019（令和元）年度は、一年を通して苦情受付件数はなかった。

## 9. 施設整備、修繕・修理

### 固定資産物品

- ・ブロック塀工事（5月）
- ・アスレチック総合遊具設置（2月）
- ・虫さんみつけ設置（3月）

### 修繕・修理

- ・厨房空調機清掃作業修理（6月）
- ・外壁パイプフード取替工事（8月）
- ・国道側 カイズカフェンス改修工事（11月）
- ・駐車場図書館側排水溝設置工事（11月）
- ・2階 ホールステージ エアコン室外機収支（12月）
- ・2階 神様の部屋 クロス張替（12月）
- ・3階 サンタマリアホール、講義室、保護者会室 クロス張替工事（1月）

## 10. 2019（令和元）年度の主な実施事業について

全クラスの編成を行いクラス担任も新しいクラスに配置となった。心配された園児の戸惑いも少なくスムーズにクラス運営を進めることが出来た。10月には定員を超えての運営となり、未満児はクラス編成や環境構成の見直しを行った。0歳から3歳担当の保育教諭が外部の研修に2名参加し園内研修とクラスの環境構成に努めてきた。また、モンテッソーリ教育の体育コースに昨年に続き1名の保育教諭を派遣することで、以上児クラスの体育活動に幅広い展開が見られた。併せて、キャリアアップ研修会に参加する保育教諭も増え、教育保育環境が充実して来た。宗教教育のプログラムも昨年に続き個別活動の内容も研究され教会歴に合わせた教材準備がされ、保護者の勉強会も継続して実施することが出来た。今後も純心教育の特徴を活かしモンテッソーリ教育を通して教育保育の充実を図りたい。

昨年から入園希望者が3年保育から4年保育（満3歳入園）志向になり、満3歳児の入園希望者が2歳から待機している状態となった。今後は、満3歳児クラスと併せて子育て支援を更に充実させ、満1歳児から満2歳児をお持ちの子育て世代の保護者支援とその社会ニーズに対応できるよう園全体で研鑽していく必要がある。

### 3. 財務の概要

#### (1) 貸借対照表関係

##### ①貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表については、自己資本比率約94%とおおむね良好な状態で推移している。

(単位：円)

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
固定資産	12,677,151,302	12,862,630,048	12,847,717,213	12,801,838,173	12,583,879,359
流動資産	1,140,029,568	1,070,870,345	868,780,343	924,178,775	962,096,268
資産の部合計	13,817,180,870	13,933,500,393	13,716,497,556	13,726,016,948	13,545,975,627
固定負債	617,281,987	587,622,671	559,736,624	544,976,779	530,472,581
流動負債	308,651,189	230,402,680	250,790,671	257,698,970	290,391,378
負債の部合計	925,933,176	818,025,351	810,527,295	802,675,749	820,863,959
基本金	11,740,325,148	11,953,116,938	12,061,789,561	12,303,233,157	12,417,257,643
繰越収支差額	1,150,922,546	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042	307,854,025
純資産の部合計	12,891,247,694	13,115,475,042	12,905,970,261	12,923,341,199	12,725,111,668
負債及び純資産の部合計	13,817,180,870	13,933,500,393	13,716,497,556	13,726,016,948	13,545,975,627

##### ②財務比率の経年比較

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
運用資産余裕比率	268.2%	302.5%	287.6%	308.1%	301.1%
流動比率	369.4%	464.8%	346.4%	358.6%	331.3%
総負債比率	6.7%	5.9%	5.9%	5.8%	6.1%
前受金保有比率	399.9%	625.7%	414.9%	378.7%	390.2%
基本金比率	98.1%	98.3%	98.6%	98.8%	98.9%
積立率	124.6%	124.9%	118.3%	114.3%	110.8%

#### (2) 資金収支計算書関係

##### ①資金収支計算書の状況と経年比較

収入が減少しつつあるため支出の抑制を図っている。

(単位：円)

収入の部	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
学生生徒等納付金収入	1,560,887,702	1,513,233,295	1,411,638,600	1,332,885,192	1,336,498,713
手数料収入	21,168,060	19,784,520	20,134,620	20,374,660	22,140,870
寄付金収入	36,891,615	9,385,923	9,158,441	11,825,886	28,058,961
補助金収入	862,332,363	805,762,035	629,911,252	717,391,671	558,271,889
資産売却収入	1,898,833	2,592,000	807,211	101,440,000	100,624,000
付随事業・収益事業収入	5,330,383	5,487,280	3,856,678	132,000	0
受取利息・配当金収入	92,455,929	61,962,423	55,904,984	43,188,764	42,279,704
雑収入	195,418,655	72,926,125	147,704,435	64,118,307	108,895,888
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	213,629,000	146,007,500	166,874,000	191,108,500	221,757,500
その他の収入	559,870,734	403,303,469	182,555,546	389,146,036	188,730,927
資金収入調整勘定	△ 471,080,778	△ 356,114,670	△ 309,953,572	△ 348,044,898	△ 271,985,466
前年度繰越支払資金	886,094,962	854,379,790	913,560,700	692,353,089	725,502,333
収入の部合計	3,964,897,458	3,538,709,690	3,232,152,895	3,215,919,207	3,060,775,319

支出の部	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
人件費支出	1,748,995,972	1,545,655,558	1,580,021,762	1,449,529,447	1,491,887,290
教育研究経費支出	417,239,922	391,592,797	451,534,421	380,481,588	424,622,699
管理経費支出	120,959,103	86,562,561	111,056,087	92,588,495	103,297,113
借入金等利息支出	583,195	416,400	249,840	83,280	0
借入金等返済支出	28,687,000	28,687,000	28,687,000	28,687,000	10,640,000
施設関係支出	344,157,657	183,816,000	1,823,796	343,996,200	32,682,581
設備関係支出	51,419,081	74,981,690	45,347,171	19,089,500	42,465,372
資産運用支出	239,168,399	262,619,209	282,877,512	131,837,489	88,996,907
その他の支出	188,228,741	70,986,162	58,406,940	64,934,749	18,339,229
資金支出調整勘定	△ 28,921,402	△ 20,168,387	△ 20,204,723	△ 20,810,874	△ 19,123,593
翌年度繰越支払資金	854,379,790	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721
支出の部合計	3,964,897,458	3,538,709,690	3,232,152,895	3,215,919,207	3,060,775,319

### ②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額が減少。耐震補強等の施設整備等活動支出負担が大きく、施設整備等活動資金収支差額はマイナスであるが、その他の活動資金収入により支払資金は確保している。

(単位：円)

科目	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,581,273,486	2,325,646,178	2,216,714,026	2,004,202,716	2,042,262,321
教育活動資金支出計	2,287,194,997	2,023,810,916	2,142,612,270	1,922,599,530	2,019,807,102
差引	294,078,489	301,835,262	74,101,756	81,603,186	22,455,219
調整勘定等	△ 2,574,590	43,151,381	△ 84,297,682	138,924,785	△ 8,585,904
教育活動資金収支差額	291,503,899	344,986,643	△ 10,195,926	220,527,971	13,869,315
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	396,755,292	193,227,000	5,690,000	327,902,000	12,424,954
施設整備等活動資金支出計	601,080,071	517,197,690	313,570,967	491,385,700	157,968,907
差引	△ 204,324,779	△ 323,970,690	△ 307,880,967	△ 163,483,700	△ 145,543,953
調整勘定等	△ 148,988,092	7,945,292	85,176,000	△ 136,165,000	140,999,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 353,312,871	△ 316,025,398	△ 222,704,967	△ 299,648,700	△ 4,544,953
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支)	△ 61,808,972	28,961,245	△ 232,900,893	△ 79,120,729	9,324,362
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	137,404,261	105,962,114	97,029,671	184,494,816	149,603,441
その他の活動資金支出計	107,310,461	75,742,449	85,336,389	72,224,843	17,385,566
差引	30,093,800	30,219,665	11,693,282	112,269,973	132,217,875
調整勘定等	0	0	0	0	△ 76,849
その他の活動資金収支差額	30,093,800	30,219,665	11,693,282	112,269,973	132,141,026
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 31,715,172	59,180,910	△ 221,207,611	33,149,244	141,465,388
前年度繰越支払資金	886,094,962	854,379,790	913,560,700	692,353,089	725,502,333
翌年度繰越支払資金	854,379,790	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721

### ③財務比率の経年比較

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
教育活動収支差額比率	11.3%	14.8%	△ 0.5%	11.0%	0.7%

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収入の減少に伴い、事業活動支出の抑制を行うも、基本金組入れ負担等もあり当年度収支差額がマイナスとなっている。

(単位：円)

科目	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,560,887,702	1,513,233,295	1,411,638,600	1,332,885,192	1,336,498,713
手数料	21,168,060	19,784,520	20,134,620	20,374,660	22,140,870
寄付金	34,091,615	6,899,923	8,302,441	10,299,886	21,438,961
経常費等補助金	764,377,071	707,315,035	625,077,252	576,392,671	553,287,889
付随事業収入	5,330,383	5,487,280	3,856,678	132,000	0
雑収入	87,273,151	45,496,938	89,557,307	44,831,948	80,372,854
教育活動収入計	2,473,127,982	2,298,216,991	2,158,566,898	1,984,916,357	2,013,739,287
事業活動支出の部					
人件費	1,636,408,842	1,517,254,055	1,522,674,266	1,426,096,350	1,459,390,853
教育研究経費	620,440,280	588,007,551	667,504,968	593,663,757	629,075,520
管理経費	146,288,631	113,447,257	139,898,997	121,011,915	129,746,727
徴収不能額等	0	0	0	0	61,000
教育活動支出計	2,403,137,753	2,218,708,863	2,330,078,231	2,140,772,022	2,218,274,100
教育活動収支差額	69,990,229	79,508,128	△ 171,511,333	△ 155,855,665	△ 204,534,813
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	92,465,216	61,971,710	55,914,271	43,198,051	42,288,991
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	92,465,216	61,971,710	55,914,271	43,198,051	42,288,991
事業活動支出の部					
借入金等利息	583,195	416,400	249,840	83,280	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	583,195	416,400	249,840	83,280	0
教育活動外収支差額	91,882,021	61,555,310	55,664,431	43,114,771	42,288,991
経常収支差額	161,872,250	141,063,438	△ 115,846,902	△ 112,740,894	△ 162,245,822
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	1,898,833	0	0	0	0
その他の特別収入	108,356,909	103,146,930	7,351,394	145,956,019	21,137,875
特別収入計	110,255,742	103,146,930	7,351,394	145,956,019	21,137,875
事業活動支出の部					
資産処分差額	80,292,861	19,983,020	42,684,419	15,844,187	57,121,584
その他の特別支出	0	0	58,324,854	0	0
特別支出計	80,292,861	19,983,020	101,009,273	15,844,187	57,121,584
特別収支差額	29,962,881	83,163,910	△ 93,657,879	130,111,832	△ 35,983,709
基本金組入前当年度収支差額	191,835,131	224,227,348	△ 209,504,781	17,370,938	△ 198,229,531
基本金組入額合計	△ 172,242,036	△ 216,791,790	△ 108,672,623	△ 241,443,596	△ 114,024,486
当年度収支差額	19,593,095	7,435,558	△ 318,177,404	△ 224,072,658	△ 312,254,017
前年度繰越収支差額	1,122,329,451	1,150,922,546	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042
基本金取崩額	9,000,000	4,000,000	0	0	0
翌年度繰越収支差額	1,150,922,546	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042	307,854,025
(参考)					
事業活動収入計	2,675,848,940	2,463,335,631	2,221,832,563	2,174,070,427	2,077,166,153
事業活動支出計	2,484,013,809	2,239,108,283	2,431,337,344	2,156,699,489	2,275,395,684



②財務比率の経年比較

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
人件費比率	63.8%	64.3%	68.8%	70.3%	71.0%
教育研究経費比率	24.2%	24.9%	30.1%	29.3%	30.6%
管理経費比率	5.7%	4.8%	6.3%	6.0%	6.3%
事業活動収支差額比率	7.2%	9.1%	△ 9.4%	0.8%	△ 9.5%
学生生徒等納付金比率	60.8%	64.1%	63.7%	65.7%	65.0%
経常収支差額比率	6.3%	6.0%	△ 5.2%	△ 5.6%	△ 7.9%

## 財務の概要

### ■平成31年度決算の概要

純心女子学園の平成31年度財務の概要についてご報告いたします。

本学園は平成31年度の計算書類について、令和2年5月末日に文部科学省に提出しております。提出までの経緯は以下のとおりです。

- ①平成31年度事業計画及び予算に従い執行し、日々の諸活動を計数化
- ②公認会計士による年間30日間の実地調査及び書類調査（令和2年5月20日報告書受理）
- ③公認会計士と本学園監事との意見交換等による連携
- ④本学園監事による計算書及び財務状況の監査実施

### 平成31年度決算の特徴

- ①大学においてS棟・C棟・M棟のトイレ改修工事、情報演習室・図書館用のパソコン等の機器の更新。
- ②中学校高等学校においてロザリオ館・体育館屋根の防水工事、第2パソコン室の機器の更新。
- ③幼稚園においてフェンス設置及び取換、園庭総合遊具の設置の実施。

以上が平成31年度の主な特徴であり、収支状況に影響を与えることとなりました。

### 1) 資金収支計算書

資金収支計算書は年間を通しての資金の収入と支出を表すとともに、収支の顛末を明確にするものです。

平成31年度諸活動の資金収入規模は、繰越金を除き約23億4千万円（前年度比約1億9千万円減額）、予算比約1億2千万円の増額となりました。

支出規模は、繰越金を除き約21億9千万円（前年度比約3億円減額）、予備費も含め予算比約2億円の減額となりました。

従って、翌年度繰越支払資金は約8億7千万円（前年度繰越支払資金比約1億4千万円増額）となりました。

### ○資金収入の部

資金収入の主な項目は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・受取利息・配当金等です。

#### 学生生徒等納付金収入

授業料収入や入学金収入等です。

約13億4千万円となりました。

#### 手数料収入

入学検定料収入や証明手数料収入などです。

約2千2百万円となりました。

#### 寄付金収入

寄付金収入は、約2千2百万円となりました。

平成28年度から、創立100周年に向けて「純心マッチ基金」を開始いたしました。

「純心マッチ基金」では、125名約1千6百万円のご寄付をいただいております。

貴重なご寄付をいただき、誠に感謝申し上げます。

基金名	寄付数 (件)	金額 (円)
純心マッチ基金	125	16,156,800
奨学金基金	1	250,000
教育経費	16	5,882,161
施設設備	4	5,770,000
合計	146	28,058,961

### 補助金収入

補助金は、納付金に次ぐ第2の財源となっています。学園全体の補助金内容は、国庫補助金と地方公共団体補助金等を合わせて総額約5億6千万円となりました。

平成31年度も大学が取り組んだ「私立大学等改革総合支援事業」への取組・強化については、タイプ5に申請して採択されました。

- ①タイプ1：教育の質的転換
- ②タイプ2：産業界との連携
- ③タイプ3：他大学等との広域・分野連携
- ④タイプ4：グローバル化
- ⑤タイプ5：プラットフォーム形成(採択)

今後も引き続き、改革の手を緩めることなく推進してまいります。

### 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、約4千2百万円となりました。

### ○資金支出の部

資金支出の主な項目は、人件費・教育研究経費・管理経費・施設設備関係・資産運用等です。

#### 人件費支出

退職金支出を含む教職員人件費支出は約14億9千万円となりました。

#### 教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は、約4億2千万円となりました。

うち奨学費支出が約9千1百万円となっております。

#### 施設設備関係支出

施設設備関係支出は、約7千万円となりました。

#### 資産運用支出

資産運用支出は主に引当資産積立です。基本金計画に基づき第2号基本金引当特定資産へ6千5百万円、第3号基本金引当特定資産へ約6百万円繰り入れました。

また、約1千8百万円を減価償却引当特定資産として繰り入れ、将来の再取得に備えました。

## 2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金の調達と使用の内容を明確にすることを目的とし、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するものです。1) で説明した資金収支計算と取引内容及び費目・金額ともにすべて同じものを目的により区分計上したものです。

①教育活動 ②施設設備等活動 ③その他の活動に区分し学校法人の資金体質が分かります。

平成31年度①の教育活動資金収支差額は、約1千4百万円となりました。

## 3) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、教育活動の収支を表す教育活動収支差額は約2億4百万円の支出超過となりました。大学においては平成30年度に3学科に統合し、さらに平成31年度新入学生からは全学科で男女共学とし、また中学校・高等学校ではICT教育に力を入れており、引き続き魅力ある学園作りを推進してまいります。

## 4) 貸借対照表

「貸借対照表」は、平成31年度末日における学園の財政状態と資産の構成を明らかにする財産一覧で、長期的な運営の方向性を決める判断材料となります。また、資産負債のバランスの状況を把握することができます。総資産は約135億円、純資産は約127億円となりました。

従って、資産の約94%は自己資金であり健全性は確保されております。

## 学校法人会計と企業会計の違いについて

事業活動を通じ、企業は利益を得ることを目的としていますが、学校法人は教育研究活動を行うことを目的としています。そのため学校法人会計と企業会計には違いがあります。

また、学校法人は教育という公共性の高い事業を行っており、在学生の修学の機会の確保のためにも、学校運営を永続的かつ安定的に行なわなければなりません。したがって、学校法人会計においては中長期的な収支の均衡が理想的であるとされています。

企業会計も学校会計も、一定期間の収支の状況及び一時点での財政の状態を現わす計算書類を作成しますが、その目的の違いから書類の名称や内容が異なります。

### 学校法人会計と企業会計の主な違い

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動	利益追求活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
一般原則	真実性の原則	真実性の原則
	複式簿記の原則	正規の簿記の原則
		資本取引・損益取引区分の原則
	明瞭性の原則	明瞭性の原則
	継続性の原則	継続性の原則
		保守主義（安全性）の原則
	単一性の原則	
計算書類	資金収支計算書	
	活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支差額	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

### 基本金について

学校法人会計の大きな特徴として、企業会計にはない「基本金」という概念があります。

基本金とは、

学校法人が、教育研究活動を行うために必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金等）を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入（基本金組入前当年度収支差額）のうちから組入れた金額です。

### 基本金の種類

- ①第1号基本金 … 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ②第2号基本金 … 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額
- ③第3号基本金 … 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④第4号基本金 … 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

# 資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 1,336,301,000 )	( 1,336,498,713 )	( △ 197,713 )
手数料収入	( 18,840,000 )	( 22,140,870 )	( △ 3,300,870 )
寄付金収入	( 12,640,000 )	( 28,058,961 )	( △ 15,418,961 )
補助金収入	( 565,691,000 )	( 558,271,889 )	( △ 7,419,111 )
国庫補助金収入	145,200,000	130,742,000	14,458,000
地方公共団体補助金収入	272,405,000	278,450,964	△ 6,045,964
施設型給付費収入	148,086,000	149,078,925	△ 992,925
資産売却収入	( 100,000,000 )	( 100,624,000 )	( △ 624,000 )
付随事業・収益事業収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取利息・配当金収入	( 33,100,000 )	( 42,279,704 )	( △ 9,179,704 )
雑収入	( 104,040,000 )	( 108,895,888 )	( △ 4,855,888 )
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 146,240,000 )	( 221,757,500 )	( △ 75,517,500 )
その他の収入	( 183,105,000 )	( 188,730,927 )	( △ 5,625,927 )
資金収入調整勘定	( △ 285,103,000 )	( △ 271,985,466 )	( △ 13,117,534 )
前年度繰越支払資金	( 725,502,333 )	( 725,502,333 )	
収入の部合計	2,940,356,333	3,060,775,319	△ 120,418,986
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 1,516,590,000 )	( 1,491,887,290 )	( △ 24,702,710 )
教育研究経費支出	( 553,323,000 )	( 424,622,699 )	( △ 128,700,301 )
管理経費支出	( 120,619,000 )	( 103,297,113 )	( △ 17,321,887 )
借入金等利息支出	( 20,000 )	( 0 )	( △ 20,000 )
借入金等返済支出	( 10,640,000 )	( 10,640,000 )	( 0 )
施設関係支出	( 34,263,000 )	( 32,682,581 )	( △ 1,580,419 )
設備関係支出	( 57,946,000 )	( 42,465,372 )	( △ 15,480,628 )
資産運用支出	( 83,000,000 )	( 88,996,907 )	( △ 5,996,907 )
その他の支出	( 18,585,000 )	( 18,339,229 )	( △ 245,771 )
	( 0 )		
〔予備費〕	23,000,000		23,000,000
資金支出調整勘定	( △ 20,917,000 )	( △ 19,123,593 )	( △ 1,793,407 )
翌年度繰越支払資金	( 543,287,333 )	( 866,967,721 )	( △ 323,680,388 )
支出の部合計	2,940,356,333	3,060,775,319	△ 120,418,986

# 活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,336,498,713
		手数料収入	22,140,870
		特別寄付金収入	21,438,961
		経常費等補助金収入	553,287,889
		雑収入	108,895,888
		教育活動資金収入計	2,042,262,321
	支出	人件費支出	1,491,887,290
		教育研究経費支出	424,622,699
		管理経費支出	103,297,113
		教育活動資金支出計	2,019,807,102
		差引	22,455,219
	調整勘定等	△ 8,585,904	
		教育活動資金収支差額	13,869,315
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6,620,000
		施設設備補助金収入	4,984,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	820,954
		施設整備等活動資金収入計	12,424,954
	支出	施設関係支出	32,682,581
		設備関係支出	42,465,372
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	65,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	17,820,954
		施設整備等活動資金支出計	157,968,907
		差引	△ 145,543,953
		調整勘定等	140,999,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 4,544,953
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	9,324,362
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,624,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,297,447
		預り金受入収入	3,273,816
		仮払金回収収入	1,128,474
		小計	107,323,737
		受取利息・配当金収入	42,279,704
		その他の活動資金収入計	149,603,441
	支出	借入金等返済支出	10,640,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,175,953
		仮払金支払支出	569,613
		小計	17,385,566
その他の活動資金支出計		17,385,566	
	差引	132,217,875	
	調整勘定等	△ 76,849	
		その他の活動資金収支差額	132,141,026
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	141,465,388
		前年度繰越支払資金	725,502,333
		翌年度繰越支払資金	866,967,721

# 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 1,336,301,000 )	( 1,336,498,713 )	( △ 197,713 )
		手数料	( 18,840,000 )	( 22,140,870 )	( △ 3,300,870 )
		寄付金	( 18,806,000 )	( 21,438,961 )	( △ 2,632,961 )
		経常費等補助金	( 560,691,000 )	( 553,287,889 )	( 7,403,111 )
		国庫補助金	140,200,000	125,758,000	14,442,000
		地方公共団体補助金	272,405,000	278,450,964	△ 6,045,964
		施設型給付費	148,086,000	149,078,925	△ 992,925
		付随事業収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		雑収入	( 83,040,000 )	( 80,372,854 )	( 2,667,146 )
		教育活動収入計		2,017,678,000	2,013,739,287
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	( 1,476,540,000 )	( 1,459,390,853 )	( 17,149,147 )
		教育研究経費	( 757,765,000 )	( 629,075,520 )	( 128,689,480 )
		管理経費	( 147,075,000 )	( 129,746,727 )	( 17,328,273 )
		徴収不能額等	( 61,000 )	( 61,000 )	( 0 )
		教育活動支出計	2,381,441,000	2,218,274,100	163,166,900
教育活動収支差額		△ 363,763,000	△ 204,534,813	△ 159,228,187	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	( 33,100,000 )	( 42,288,991 )	( △ 9,188,991 )
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	教育活動外収入計		33,100,000	42,288,991	△ 9,188,991
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	( 20,000 )	( 0 )	( 20,000 )
その他の教育活動外支出		( 0 )	( 0 )	( 0 )	
教育活動外支出計		20,000	0	20,000	
教育活動外収支差額		33,080,000	42,288,991	△ 9,208,991	
経常収支差額		△ 330,683,000	△ 162,245,822	△ 168,437,178	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	( 500,000 )	( 0 )	( 500,000 )
		その他の特別収入	( 5,000,000 )	( 21,137,875 )	( △ 16,137,875 )
	特別収入計		5,500,000	21,137,875	△ 15,637,875
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	( 550,000 )	( 57,121,584 )	( △ 56,571,584 )
		その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		特別支出計	550,000	57,121,584	△ 56,571,584
特別収支差額		4,950,000	△ 35,983,709	40,933,709	
〔予備費〕		( 23,000,000 )		23,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 348,733,000	△ 198,229,531	△ 150,503,469	
基本金組入額合計		△ 180,304,000	△ 114,024,486	△ 66,279,514	
当年度収支差額		△ 529,037,000	△ 312,254,017	△ 216,782,983	
前年度繰越収支差額		620,108,042	620,108,042	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		91,071,042	307,854,025	△ 216,782,983	

(参考)

事業活動収入計	2,056,278,000	2,077,166,153	△ 20,888,153
事業活動支出計	2,405,011,000	2,275,395,684	129,615,316



# 貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 12,583,879,359 )	( 12,801,838,173 )	( △ 217,958,814 )
有形固定資産	< 6,618,849,434 >	< 6,767,651,641 >	< △ 148,802,207 >
土地	517,054,833	517,054,833	0
建物	4,752,949,214	4,918,630,289	△ 165,681,075
その他の有形固定資産	1,348,845,387	1,331,966,519	16,878,868
特定資産	< 5,729,743,113 >	< 5,698,275,720 >	< 31,467,393 >
その他の固定資産	< 235,286,812 >	< 335,910,812 >	< △ 100,624,000 >
流動資産	( 962,096,268 )	( 924,178,775 )	( 37,917,493 )
現金預金	866,967,721	725,502,333	141,465,388
その他の流動資産	95,128,547	198,676,442	△ 103,547,895
資産の部合計	13,545,975,627	13,726,016,948	△ 180,041,321
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 530,472,581 )	( 544,976,779 )	( △ 14,504,198 )
長期借入金	123,857,500	134,497,500	△ 10,640,000
その他の固定負債	406,615,081	410,479,279	△ 3,864,198
流動負債	( 290,391,378 )	( 257,698,970 )	( 32,692,408 )
短期借入金	10,640,000	10,640,000	0
その他の流動負債	279,751,378	247,058,970	32,692,408
負債の部合計	820,863,959	802,675,749	18,188,210
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 12,417,257,643 )	( 12,303,233,157 )	( 114,024,486 )
第1号基本金	10,887,728,890	10,842,592,197	45,136,693
第2号基本金	808,329,000	743,329,000	65,000,000
第3号基本金	545,199,753	541,311,960	3,887,793
第4号基本金	176,000,000	176,000,000	0
繰越収支差額	( 307,854,025 )	( 620,108,042 )	( △ 312,254,017 )
翌年度繰越収支差額	307,854,025	620,108,042	△ 312,254,017
純資産の部合計	12,725,111,668	12,923,341,199	△ 198,229,531
負債及び純資産の部合計	13,545,975,627	13,726,016,948	△ 180,041,321

# 財 産 目 録

令和2年3月31日

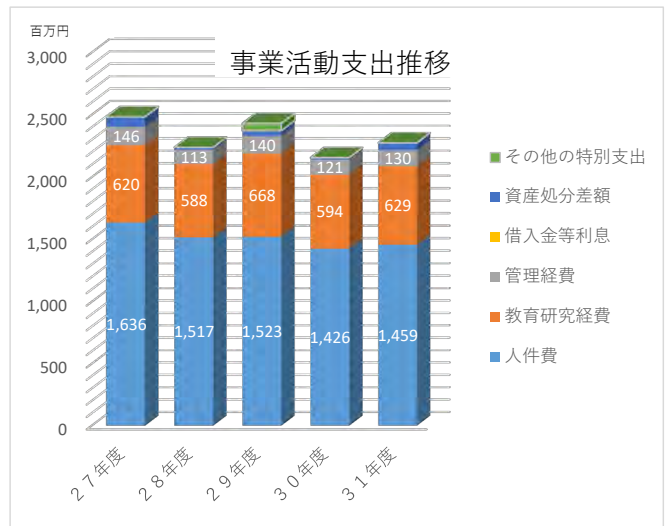
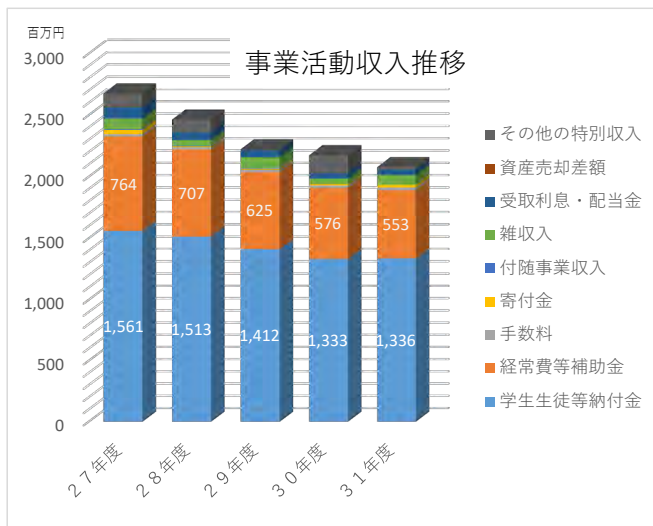
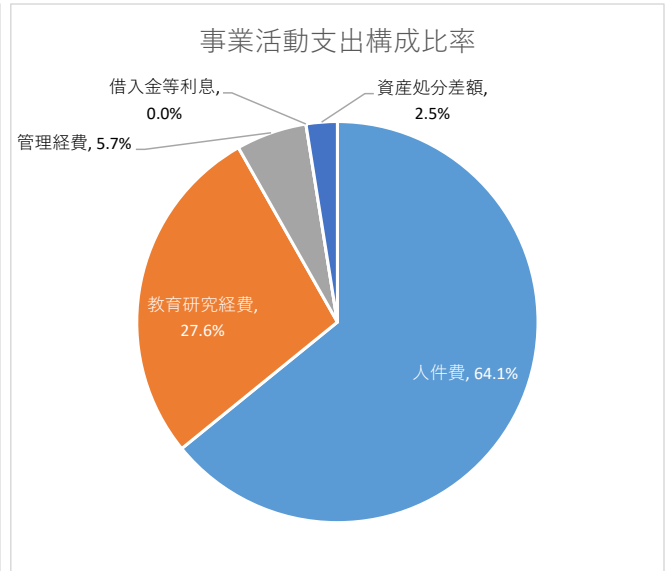
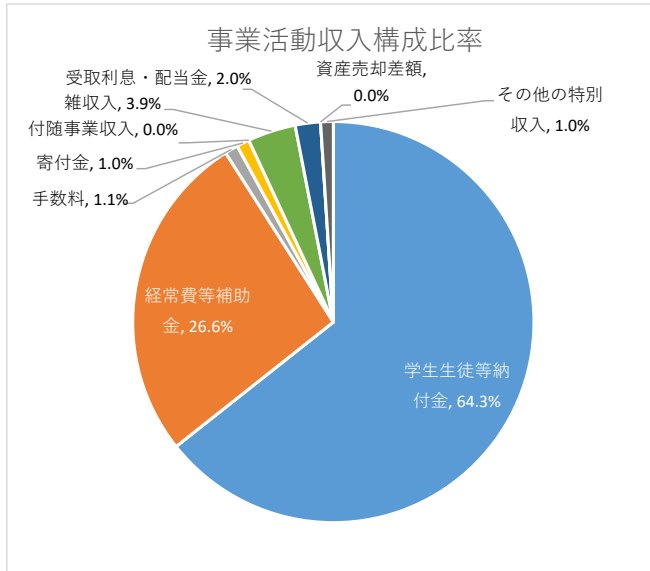
I 資産総額	13,545,975,627 円
内 基本財産	6,618,849,434 円
運用財産	6,927,126,193 円
II 負債総額	820,863,959 円
III 正味財産	12,725,111,668 円

(単位 円)

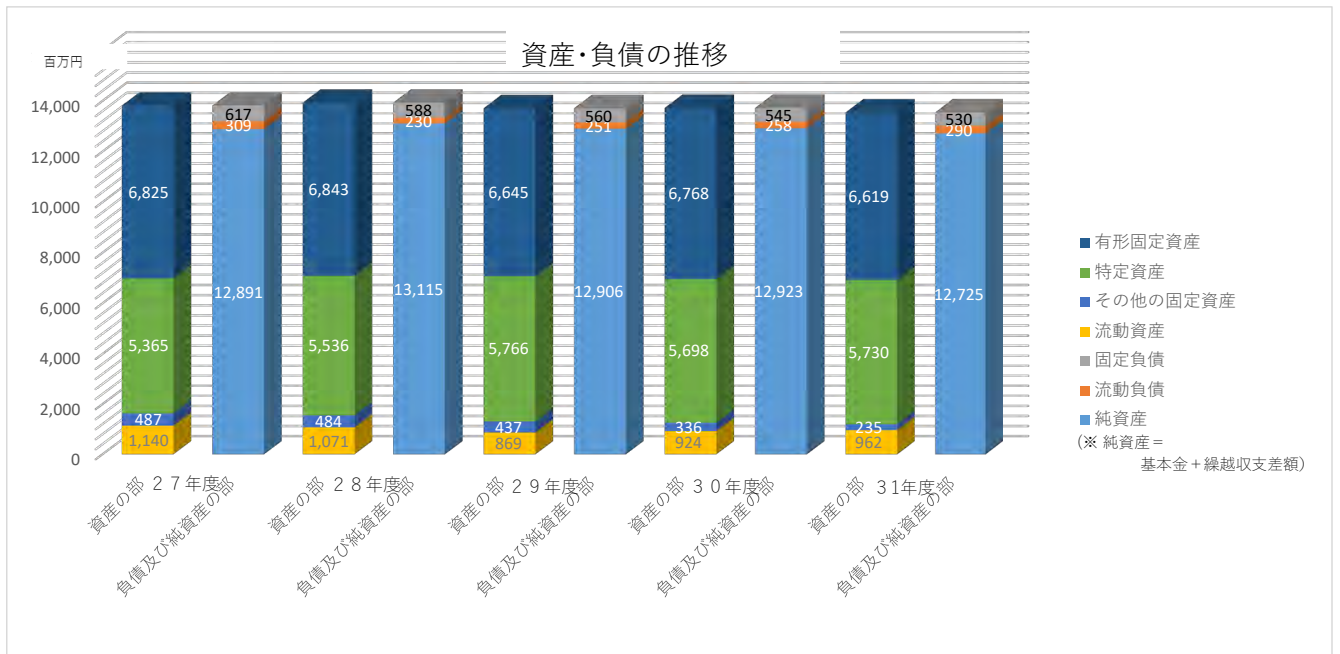
区 分	金 額
資 産 総 額	
1. 基 本 財 産	6,618,849,434
土 地	115,990.99 m <sup>2</sup> 517,054,833
建 物	50,359.69 m <sup>2</sup> 4,752,949,214
建設仮勘定	4,320,000
図 書	332,013 冊 1,120,901,601
教具・校具・備品	2,780 点 163,581,013
そ の 他	152 基 60,042,773
2. 運 用 財 産	6,927,126,193
預 金 ・ 現 金	866,967,721
そ の 他	6,060,158,472
資 産 総 額	13,545,975,627
負 債 総 額	
1. 固 定 負 債	530,472,581
長 期 借 入 金	123,857,500
退職給与引当金	406,615,081
2. 流 動 負 債	290,391,378
短 期 借 入 金	10,640,000
そ の 他	279,751,378
負 債 総 額	820,863,959
正味財産 (資産総額-負債総額)	12,725,111,668

(注) 土地の評価基準は、取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。

## 1. 事業活動収支関係



## 2. 貸借対照表関係



## 財務比率推移表

(単位 %) )

比率名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 固定資産構成比率	91.7	92.3	93.7	93.3	92.9
2 有形固定資産資産構成比率	49.4	49.1	48.4	49.3	48.9
3 特定資産構成比率	38.8	39.7	42.0	41.5	42.3
4 流動資産構成比率	8.3	7.7	6.3	6.7	7.1
5 減価償却率	40.8	42.1	44.4	45.1	46.9
6 固定比率	98.3	98.1	99.5	99.1	98.9
7 固定長期適合率	93.8	93.9	95.4	95.1	94.9
8 自己資金構成比率	93.3	94.1	94.1	94.2	93.9
9 繰越収支差額構成比率	8.3	8.3	6.2	4.5	2.3
10 基本金比率	98.1	98.3	98.6	98.8	98.9
11 内部留保資産比率	41.8	43.9	44.3	43.4	44.5
12 運用資産余裕比率	268.2	302.5	287.6	308.1	301.1
13 積立率	124.6	124.9	118.3	114.3	110.8
14 固定負債構成比率	4.5	4.2	4.1	4.0	3.9
15 流動負債構成比率	2.2	1.7	1.8	1.9	2.1
16 総負債比率	6.7	5.9	5.9	5.8	6.1
17 負債比率	7.2	6.2	6.3	6.2	6.5
18 流動比率	369.4	464.8	346.4	358.6	331.3
19 前受金保有率	399.9	625.7	414.9	378.7	390.2
20 退職給与引当預金率	96.7	96.9	96.7	97.7	98.6
21 学納金比率	60.8	64.1	63.7	65.7	65.0
22 寄付金比率	1.7	0.5	0.5	0.7	1.8
23 補助金比率	32.2	32.7	28.4	33.0	26.9
24 人件費比率	63.8	64.3	68.8	70.3	71.0
25 教育研究費比率	24.2	24.9	30.1	29.3	30.6
26 管理経費比率	5.7	4.8	6.3	6.0	6.3
27 借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 基本金組入率	6.4	8.8	4.9	11.1	5.5
29 減価償却費比率	9.5	10.1	10.5	11.3	10.4
30 人件費依存率	104.8	100.3	107.9	107.0	109.2
31 基本金組入後収支比率	99.2	99.7	115.1	111.6	115.9
32 事業活動収支比率	96.8	94.9	109.8	106.3	110.7
33 事業活動収支差額比率	7.2	9.1	-9.4	0.8	-9.5
34 経常収支差額比率	6.3	6.0	-5.2	-5.6	-7.9
35 教育活動収支差額比率	2.8	3.5	-7.9	-7.9	-10.2
36 教育活動資金収支差額比率	11.3	14.8	-0.5	11.0	0.7

# 監査報告書

令和2（2020）年5月11日

学校法人 純心女子学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 純心女子学園

監事

白濱重晴

監事

松下 啓

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人純心女子学園寄附行為第7条第2項に基づき、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における学校法人純心女子学園の業務及び財産状況並びに理事の業務執行の状況に関し、監査を行いました。その結果について、次のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査の方法

- (1) 業務監査については、幼稚園、中学校、高等学校、大学ごとの業務を監査し、理事会及び評議員会等に出席し、学校法人の業務執行状況等の適法性及び妥当性を検討しました。  
さらに、第3期中期目標・中期計画の令和元年度実施状況の検証を行いました。
- (2) 財務監査については、公認会計士の監査と並行して実施しました。
- (3) 理事の業務執行の状況については、理事会及び評議員会等に出席するとともに、常任理事会等の活動等について確認しました。

### 2. 監査報告

- (1) 学校法人の業務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実がないことを確認しました。
- (2) 学校法人の財務書類（財産目録、貸借対照表（附属明細表を含む。））、並びに資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書を含む。）及び事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）は、会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確適切に行われている。また、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産の状況及び収支の状況が適正であることを認めました。  
しかしながら、事業活動収支の当該年度収支差額は、一部改善の努力は認められるが、平成29年度以降赤字額が拡大しており、収支の均衡を図るべく最大なる努力を図り、早急な改善を要する。
- (3) 第3期中期目標・中期計画の令和元年度の実施状況は、教育、地域貢献において概ね進捗しているが、財務において大幅な見直しが必要である。今後の若年人口の減少に伴う経営環境の悪化に対応するためには、学生・生徒の定員、これに伴う教職員の定数等を年度毎に数値化し、進捗状況を管理することが必要である。  
併せて、教職員全員により学園の特徴、教育実績等のPRに努め、学生・生徒の確保を図るべく最大なる努力が必要である。  
また、特に人件費、経費等支出においては、削減に向け実施計画の達成と更なる削減に向けて早急な対策を講じる等最大限の努力を要する。
- (4) 理事の業務執行の状況に関しては、適正に行われており、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実がないことを確認しました。

以上